

(別表 1) エネルギー起源二酸化炭素に関する対策・施策の一覧

(別表 2) 非エネルギー起源二酸化炭素に関する対策・施策の一覧

(別表 3) メタン・一酸化二窒素に関する対策・施策の一覧

(別表 4) 代替フロン等 3 ガスに関する対策・施策の一覧

(別表 5) 温室効果ガス吸収源対策・施策の一覧

別表1 エネルギー起源二酸化炭素に関する対策・施策の一覧

※個々の対策効果の排出削減量見込みを試算するに際し、対策評価指標以外の想定した要因とその計画策定時における見込み

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策効果			
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に見込んだ前提※		
ア. 低炭素型の都市・地域構造や社会経済システムの形成								
A. 低炭素型の都市・地域デザイン								
○集約型・低炭素型都市構造の実現								
集約型都市構造の実現					(万t-CO2)	—		
	2008	—	地方公共団体： まちづくりに関する事業の実施 都市計画制度の的確な運用 ・ 中心市街地の整備・活性化等による都市機能の集積促進 ・ まちづくりに関する事業の支援 ・ 都市計画制度による大規模集客施設に係る立地制限の強化等 ・ CO2削減効果等を正確に把握し予測するための評価手法やガイドラインの検討 ・ 都市・地域総合交通戦略に基づく施策・事業の総合的支援	地方公共団体： まちづくりに関する事業の実施 都市計画制度の的確な運用	2008		—	
	2009	—			2009		—	
	2010	—			2010		—	
	2011	—			2011		—	
	2012	—			2012		—	
環境負荷の小さいまちづくり(コンパクトシティ)の実現	計画策定地域数 (単位:箇所)	地方公共団体・事業者： 公共交通機関の整備・利用の拡大、未利用エネルギーや自然資本の活用			・公共交通利用促進、未利用エネルギーや自然資本の活用等の面的な対策について、CO2削減シミュレーションを通じた実効的なCO2削減計画の策定を支援	・公共交通の利用促進事業 ・新エネルギーの活用 ・緑地整備用	(万t-CO2)	実効性のある面的な対策の計画的推進の効率化
	2008		20	2008			—	
	2009			2009			—	
	2010			2010			—	
	2011			2011			—	
	2012			2012			—	

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策効果			
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に見込んだ前提※		
地球温暖化対策に関する構造改革特区制度の活用	関係特区計画認定件数 (件数)	地方公共団体：規制の特例措置に係る提案、特区計画の認定申請、規制の特例措置を活用した事業展開 民間事業者等：規制の特例措置に係る提案、規制の特例措置を活用した事業展開	○規制の特例措置に係る提案 毎年2回、春と秋に1か月間を「特区、規制改革集中受付月間」とし、特区における規制の特例措置の提案及び全国で実施すべき規制改革の要望を同時に受け付ける。 提案の受付と同時期に、国の職員が各地に出向き、制度の内容や提案方法等の説明を行うとともに、各地の民間企業、NPO法人、地方公共団体等からの具体的な提案・要望に係る個別の相談会を行う「キャラバン」を実施し、提案の掘り起こしを推進する。 ○特区計画の認定申請 原則として毎年3回、5月、9月及び1月を目途に特区計画の認定申請を受け付けている。	○規制の特例措置を活用した事業展開に向けた関係機関等との協議の場の設置 ○規制の特例措置を活用した事業展開のための周辺住民に対する周知などの環境整備	(万t-CO2)	○排出削減見込量の積算については、各省庁等が構造改革特区を活用する施策に係る積算をとりまとめ、各施策の削減見込量の合算値をもってあてる。このため、構造改革特区の活用の推進に係る排出削減見込量の積算は(再掲)となる。 ○以下の特例措置については、構造改革特別区域推進本部評価・調査委員会において、平成20年度に全国展開に向けた評価が行われることとなっている。この評価において、全国展開が決定され、特例措置を活用している特区計画が取り消された場合は、特例措置と同様の事業を新たに実施するところについては把握できないことから、規制省庁のみで計上されることとなる。		
	2008				2		2008	5.3
	2009				2		2009	5.3
	2010				2		2010	5.3
	2011				2		2011	5.3
	2012				2		2012	5.3
「地域の地球温暖化対策推進プログラム」の策定	—	地方公共団体：プログラムに掲載された施策を活用した地域再生計画の認定申請 事業者、消費者等の地域の関係者：地域再生計画に沿った温室効果ガスの削減に向けた取組の推進	地域の創意工夫を活かした温室効果ガスの排出削減に向けた主体的な取組を後押しする各府省庁の施策を体系化した「地域の地球温暖化対策推進プログラム」を平成19年度中に策定し、これに基づく地域の取組を支援。	プログラムに掲載された施策を活用した地域再生計画の策定と実施	(万t-CO2)			
	2008						2008	—
	2009						2009	—
	2010						2010	—
	2011						2011	—
	2012						2012	—
○街区・地区レベルにおける対策								
○エネルギーの面的な利用の推進								
エネルギーの面的な利用の促進	<面的に利用することによる効率化(「新エネルギー対策の推進」、「コージェネレーション・燃料電池の導入促進等」、「業務用高効率空調機の普及」等の一部を含む)>	事業者： ・需要家ニーズに合致した事業の推進 ・高効率機器の導入による効率性の向上などの推進 ・システム効率の向上など技術開発の推進 ・導入システムのエネルギー効率、環境性等に関する検証の推進	・委員会の設置による推進の枠組み作り ・先導的モデル事業の推進 ・導入マニュアルの策定 ・環境整備の推進 ・低利融資制度、補助制度などによる支援の実施	・都市計画制度を活用したエネルギーの面的利用の推進		・面的に利用することによる効率化(「新エネルギー対策の推進」、「コージェネレーション・燃料電池の導入促進等」、「業務用高効率空調機の普及」等の一部を含む)		

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が 実施することが 期待される施策例	対策効果		
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に 見込んだ前提※	
○各主体の個々の垣根を越えた取組							
地域レベルでのテナントビル等に対する温暖化対策の推進	<「建築物の省エネ性能の向上」、「エネルギー管理システムの普及」の内数>	ビルオーナー、テナント等：連携した取組を推進	・ビルオーナーとテナント等の連携を支援するモデル事業の実施	・地域協議会を活用した優良事例の公表、相談窓口の設置 ・中小企業支援制度	・「建築物の省エネ性能の向上」、「エネルギー管理システムの普及」の内数		
○緑化等ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化							
緑化等ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化	屋上緑化面積(ha)		民間事業者：ヒートアイランド対策及びCO2排出量削減に資する対策事業の実施 クールシティ中枢街区パイロット事業 民間事業への補助(2007年度から2011年度実施予定) 緑地環境整備総合支援事業による民間事業への間接補助(2008年度から2012年度実施予定) 緑化施設整備計画認定制度による税制優遇措置(2002年度から2008年度実施)		(万t-CO2)		積算時に見込んだ前提 ○屋上緑化普及面積 ・全国 52ha(2002年度時点)、105ha(2004年度)、160ha(2006年度時点)※1 ○電力のCO2排出原単位 ・0.425[kg-CO2/kWh](本基準値) ヒートアイランド対策技術は複数あるが、屋上緑化以外はCO2の排出削減効果についての知見等が不足していることにより、屋上緑化の普及による排出削減見込量を算出した。
	2008	73			2008	0.3～1.4	
	2009	98			2009	0.4～1.8	
	2010	123			2010	0.5～2.3	
	2011	149			2011	0.6～2.8	
	2012	174			2012	0.7～3.2	
○住宅の長寿命化の取組							
ア. 低炭素型の都市・地域構造や社会経済システムの形成 B. 低炭素型交通・物流体系のデザイン							
○低炭素型交通システムの構築							
○低炭素型物流体系の形成							

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策効果		
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に見込んだ前提※	
イ. 部門別(産業・民生・運輸等)の対策・施策 A. 産業部門(製造事業者等)の取組 (a) 産業界における自主行動計画の推進・強化							
自主行動計画の 着実な実施とフォローアップ	日本経団連及び個別業種の自主行動計画の透明性、信頼性、目標達成の蓋然性を向上させる観点からの適切なフォローアップ実施	(日本経団連、各業種)自主行動計画の着実な実施による、エネルギー消費原単位の向上等の排出量を抑制する努力と、その目標達成(日本経団連)	関係審議会等におけるの厳格なフォローアップを通じ、以下の働きかけを行う。 ①計画を策定していない業種の新規策定 ②計画の目標が定性的である業種の目標の定量化 ③フォローアップが行われていない業種に対する政府の厳格なフォローアップの実施 ④既に現状が目標を超過している業種の目標引き上げ	-	(万t-CO2)		・自主行動計画において業界団体が掲げた目標達成を見込む
	2008	加盟業種・会員企業の本社等オフィスにおけるCO2排出削減目標を包括的・業種横断的に設定。			2008		
	2009	会員企業の社員の家庭における環境家計簿の利用拡大等の取り組み促進(各業種)			2009		
	2010	①計画を策定していない業種の新規策定			2010	約6,530	
	2011	②計画の目標が定性的である業種の目標の定量化			2011		
	2012	③既に現状が目標を超過している業種の目標引き上げ			2012		
	財務省所管業種						
(単位)					(万t-CO2)		
2008		(たばこ製造業) 自主行動計画の目標達成に向けた取組	関係審議会等においてフォローアップを実施	-	2008	14	自主行動計画においてたばこ製造業が掲げた目標達成を見込む(2008年度における二酸化炭素の排出量を、1995年度比で32%(14万t-CO2)削減する)
2009					2009	-	
2010					2010	-	
2011					2011	-	
2012					2012	-	
2012							
厚生労働省所管業種							
1990年度のCO2排出量 (万t-CO2)					(万t-CO2)		
2008	165	(製薬業界) 自主行動計画の着実な実施による、排出量を抑制する努力と、その目標達成	関係審議会等においてフォローアップを実施	-	2008	71.2	自主行動計画において業界団体が掲げた目標達成(CO2排出量を1990年度レベル以下にする)を見込む。 排出削減見込量については、2005年度の排出量実績(236.2万t-CO2)を基準として算出。
2009	165				2009	71.2	
2010	165				2010	71.2	
2011	165				2011	71.2	
2012	165				2012	71.2	
2012	165						

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が 実施することが 期待される施策例	対策効果	
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に 見込んだ前提※
農林水産省所管業種						
	(単位)	(食品製造業)			(万t-CO2)	
	2008	自主行動計画の着実な 実施による、エネルギー 消費原単位の向上等の 排出量を抑制する努力 と、その目標達成	関係審議会等においてフォローアップを実施	-	2008	・自主行動計画において食品製造業の 業界団体が掲げた目標達成を見込む。
	2009				2009	
	2010				2010 約87	
	2011				2011	
	2012				2012	
国土交通省所管業種						
	個別業種の自主行動計画 の透明性、信頼性、目標 達成の蓋然性を向上させ る観点から適切なフォロー アップ実施	自主行動計画の着実な 実施による目標達成	関係審議会においてフォローアップを実施	-	(万t-CO2)	
	2008				2008	
	2009				2009	
	2010				2010	
	2011				2011	
	2012	2012				
イ. 部門別(産業・民生・運輸等)の対策・施策						
A. 産業部門(製造事業者等)の取組						
(b) 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進						
○製造分野における省エネ型機器の普及						
製造分野における 省エネ型機器の 普及	(a)高性能工業炉:(基) (b)高性能ボイラー:(基) (c)次世代コークス炉: (基)	事業者:省エネ設備の導 入	・事業者の省エネ設備導入に対する支援措置	・導入支援 ・普及啓発	(万t-CO2)	・高性能工業炉(中小企業)の省エネ量 ・高性能ボイラー(中小企業)の省エネ 量 ・次世代コークス炉の省エネ量
	2008				2008	
	2009				2009	
	2010				2010 340-490	
	2011				2011	
2012	2012					

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が 実施することが 期待される施策例	対策効果			
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に 見込んだ前提※		
○建設施工分野における低燃費型建設機械の普及								
建設施工分野に おける低燃費型建設 機械の普及	低燃費型建設機械の普及 率(%)		製造事業者:低燃費型建設 機械の技術開発及び 建設事業者への情報提供 建設事業者:低燃費型建設 機械の使用	・低燃費型建設機械指定制度の運用開始 ・低燃費型建設機械の公共工事への活用 ・建設事業者への情報提供 ・低燃費型建設機械の普及に対する支援措置	・低燃費型建設機 械の公共工事への 活用	(万t-CO2)	・建設機械からの全排出量<1,111万t- CO2/年> ・全排出量に対する施策対象となる建設 機械からの排出割合<60%(バック ホウ、トラクタショベル、ブルドーザ)> ・施策対象となる建設機械の二酸化炭 素排出量の削減率<10%>	
	2008	21				2008		14
	2009	25				2009		17
	2010	30				2010		20
	2011	35				2011		23
	2012	41				2012		27
イ. 部門別(産業・民生・運輸等)の対策・施策 A. 産業部門(製造事業者等)の取組 (c) エネルギー管理の徹底他								
○工場・事業場におけるエネルギー管理の徹底								
工場・事業場にお けるエネルギー管 理の徹底	(a)省エネ法による効果(万kl (原油換算)) (b)複数事業者連携(万kl (原油換算))		事業者:省エネ取組	・省エネ法の的確な運用 等	-	(万t-CO2)	・省エネ法改正により新たに拡大する規 制対象事業者のエネルギー消費原単位 が現行の第二種指定工場並に改善 ・複数事業者連携について、主要コンビ ナートにおいて重点事業から順次年間 に3、4事業程度実施予定 等	
	2008					2008		
	2009					2009		
	2010	(a)210 (b)45-100				2010		820-980
	2011					2011		
	2012					2012		
○中小企業の排出削減対策の推進								
中小企業の排出 削減対策の推進	認証件数 (件)		大企業:国内クレジットの 買い取り、中小企業の温 室効果ガスの排出削減努 力に対する資金援助 中小企業:温室効果ガス の排出削減 第三者機関:排出削減量 の認定	中小企業の排出削減量を大企業に移転するこ とを認める制度の制定 本制度を通じて、自主行動計画の目標引上げを 促していく(少なくとも169万t-CO2程度の引上げ を見込む)	-	(万t-CO2)	・3年以上の投資回収年数の設備投資 等を行う企業比率<7.65%> ・設備投資等に補助金や公的金融を 使ったことがある企業比率<27.9%> ・中小企業のCO2排出削減プロジェクト1 件当たりの削減量<313t-CO2/年・件 >	
	2008	485				2008		30
	2009	1,455				2009		91
	2010	2,910				2010		182
	2011	-				2011		-
	2012	-				2012		-

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策効果		
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に見込んだ前提※	
○農林水産業における取組							
施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減対策	①省エネ機器の導入(台) ②省エネ設備の導入(箇所) ③省エネモデル施設等の導入(地区) ④省エネ農機の導入(台) ⑤バイオディーゼル燃料利用モデル地区数					(万t-CO2)	
	2008 ①22,400台 ②21,344箇所 ③18地区 ④52,418台 ⑤5地区	製造事業者:温室効果ガス排出削減に資する設備・機器・資材の開発	・先進的省エネ加温設備等のモデル導入支援 ・省エネ型資材・機器の格付認定の支援		2008	10.0	積算時に見込んだ前提(2005年度を基準年とした2010年度の累積) (1)エネルギー施設園芸設備のモデル導入 ・省エネルギー施設園芸設備の導入地区数 <45地区> (2)石油代替システムの導入 ・石油代替システムの導入地区数 <3地区> (3)高効率暖房機の導入 ・高効率暖房機の導入台数 <3,490台>
	2009 ①30,420台 ②28,514箇所 ③33地区 ④71,718台 ⑤5地区	販売事業者:温室効果ガス排出削減に資する設備・機器・資材の販売	・脱石油型施設園芸システムの導入支援	・普及啓発 ・省石油型、脱石油型施設園芸施策の推進	2009	13.7	(4)省エネ機器・資材の導入 ア 多段変温装置の導入台数 <34,950台> イ 空気循環装置の導入箇所数 <32,630箇所> ウ 多層被覆装置の導入箇所数 <3,054箇所>
	2010 ①38,440台 ②35,684箇所 ③48地区 ④90,418台 ⑤5地区	全国民間団体:温室効果ガスの排出削減に資する設備・機械・資材の省エネ格付及び農業者への情報提供	・これらをもって関係団体等への施設園芸の省エネルギーに対する取組を加速化するための運動方針の策定依頼予定		2010	17.4	(5)省エネ農機の普及 ・省エネ農機(穀物遠赤外線乾燥機、高速代かき機)の普及台数 <90,418台> ・省エネ農機の導入による消費エネルギー削減率 <10%、15%>
	2011 ①45,790台 ②42,854箇所 ③48地区 ④110,818台 ⑤5地区	農業者:省エネ型設備、機械、資材の選択及び省エネ生産管理技術の実践	・温室効果ガス排出削減に資する農業機械等の普及促進 ・バイオディーゼル燃料を農業機械に利用するための産地モデル確立支援		2011	20.6	(6)バイオディーゼル燃料の農業機械利用 ・モデル地区数 <5地区>
	2012 ①53,140台 ②50,024箇所 ③48地区 ④131,718台 ⑤5地区				2012	23.8	
	漁船の省エネルギー対策	全漁船のうち、省エネルギー技術を導入した漁船の増加割合(対2005年度比)(%)					(万t-CO2)
2008 4.2		製造・販売事業者; 省エネ船型・設備等の開発、漁業者への情報提供	・漁船における省エネルギー技術の開発・実用化の促進	・普及啓発	2008	約2.8	・2005年度における漁船の燃油消費量に基づく排出量 <678万t-CO2>
2009 5.6		漁業者; 漁船更新時の省エネ設備等の選択	・省エネ・省人型の代船取得等による普及促進		2009	約3.8	・年間あたりの漁船の更新数のすう勢 <約1%/年>
2010 7					2010	約4.7	・漁船の更新に伴う省エネルギー効果 <被代船に比し10%>
2011 8.4					2011	約5.7	
2012 9.8					2012	約6.6	
○産業界の民生・運輸部門における取組							

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が 実施することが 期待される施策例	対策効果		
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に 見込んだ前提※	
イ. 部門別(産業・民生・運輸等)の対策・施策 B. 業務その他部門の取組 (a) 産業界における自主行動計画の推進・強化							
○産業界における自主行動計画の推進・強化(再掲:業務部門の業種)					(万t-CO2)		
					2008	・自主行動計画において業界団体が掲げた目標達成を見込む ※他の省エネ施策の目標達成を後押しする効果	
					2009		
					2010		130※
					2011		
					2012		
金融庁所管業種							
消費電力削減量(万kWh)					(万t-CO2)	・自主行動計画において業界団体が掲げた目標達成を見込む(2010年対策評価指標目標値)	
2008		自主行動計画の着実な実施による目標達成	関係審議会等においてフォローアップを実施	-	2008	全国銀行協会(銀行の本部・本店・システム・事務センターにおける電力使用量の削減量18,870万kWh) 日本損害保険協会(損害保険会社本社ビルにおける電力使用量の削減量1,605万kWh) 生命保険協会(生命保険会社本社ビルにおける電力使用量の削減量 308万kWh) 日本証券業協会(未定) 全国信用金庫協会(未定) 全国信用組合中央協会(未定)	
2009					2009		
2010	20,783				2010		
2011					2011		
2012					2012		

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が 実施することが 期待される施策例	対策効果	
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に 見込んだ前提※
総務省所管業種						
	①エネルギー原単位 (kwh/契約数) ②エネルギー原単位 (kwh/接続世帯数) ③CO2排出原単位(t-CO2/放送に関わる有形 固定資産額) ④エネルギー原単位 (kwh/床面積) ⑤エネルギー原単位(kwh/売上高) ⑥CO2排出原単位(t- CO2/有形固定資産総額)	①社団法人電気通信事 業者協会:エネルギー原 単位 ②社団法人日本ケーブル テレビ連盟:エネルギー 原単位 ③社団法人日本民間放 送連盟:CO2排出原単位 ④社団法人衛星放送協 会:エネルギー原単位 ⑤社団法人テレコムサー ビス:エネルギー原単位 ⑥日本放送協会:CO2排 出原単位	情報通信審議会においてフォローアップを実施	-	(万t-CO2)	①2010年契約者数:2億1千万件 ②・2010年接続世帯数:1,111万世帯 ・2012年接続世帯数:1,178万世帯 ③2010年放送に関わる有形固定資産 額:2,358億円 ④2010年床面積:32,432㎡ ⑤2010年売上高:4,226億円 ⑥・2010年有形固定資産総額:1,03 7,514百万円 ・2012年有形固定資産総額:1,02 8,753百万円
2008	①-, ②6.14, ③-, ④700.3 ⑤-, ⑥0.24				①-, ②0.09, ③-, ④0.06 ⑤-, ⑥0.9	
2009	①-, ②6.05, ③-, ④685.4 ⑤-, ⑥0.23				①-, ②0.13, ③-, ④0.08 ⑤-, ⑥2	
2010	①43.54, ②5.95, ③121.17, ④670.5 ⑤0.000402, ⑥ 0.23	自主行動計画の着実な 実施による、原単位の向 上等の排出量を抑制する 努力とその目標達成			①167, ②0.18, ③3.2, ④0.1 ⑤0.73, ⑥2	
2011	①-, ②5.86, ③-, ④655.6 ⑤-, ⑥0.23				①-, ②0.23, ③-, ④0.12 ⑤-, ⑥2	
2012	①-, ②5.76, ③-, ④640.7 ⑤-, ⑥0.22				①-, ②0.29, ③-, ④0.14 ⑤-, ⑥3	

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が 実施することが 期待される施策例	対策効果		
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に 見込んだ前提※	
厚生労働省所管業種							
	生協：商品供給高1億円 あたりCO2排出量(t-CO 2/億円)	(生協) 店舗では「省エネ機器 導入ガイドライン」に記載 した対策の導入を進め る。①電力監視・マネジメ ント支援システム、②照明 反射板＋インバータ照 明・Hf蛍光灯、自動調 光、セラミックメタルハライ ドランプ利用、③作業時 点灯範囲を明確にしたス イッチ回路、不在時消灯 システム、プルスイッチ付 照明器具、④省エネタイ プの冷凍機、⑤省エネ型 ショーケース、結露防止 ヒーターコントロール、エ コスクリーン(ナイトカ パー・ナイトスクリーン)等 の導入を進めるとともに、 運用管理の強化、職員の 省エネ行動を促進する。 共同購入センターでは、 「省エネ機器導入ガイドラ イン」に記載した、①照明 反射板＋インバータ照 明・Hf蛍光灯、②冷凍庫 の土日温度緩和運転の 導入などを進める。また、 配達トラックでは、①エコ ドライブ、②アイドリングス トップ、③バイオ燃料の利 用、④配送効率の高い コース設定等を進める。	関係審議会等においてフォローアップを実施	—	(万t-CO2)	(生協) 省エネ設備機器の導入や運用管理の 強化によるCO2の削減対策が進むこと が見込まれるが、一方で新店や取り扱 い商品の増加、冷凍冷蔵設備の増強な どによるCO2排出量の増加が見込ま れ、差し引きではCO2排出量の総量は 増加する。ただし、商品供給高の増加す る割合の見込み以内にCO2の増加の 割合を抑制する見込みであり、原単位 では減少する。	
2008	31.2				2008		1.59
2009	30.8				2009		2.64
2010	—				2010		—
2011	—				2011		—
2012	—				2012		—
国土交通省所管業種							
	個別業種の自主行動計画 の透明性、信頼性、目標 達成の蓋然性を向上させ る観点から適切なフォロー アップ実施	自主行動計画の着実な 実施による目標達成	関係審議会においてフォローアップを実施	—	(万t-CO2)		
2008					2008		
2009					2009		
2010					2010		
2011					2011		
2012					2012		

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策効果			
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に見込んだ前提※		
環境省所管業種								
	各団体の温室効果ガス排出量	(全国産業廃棄物連合会) 自主行動計画で、2010年度における温室効果ガス排出量を2000年度と同程度に抑制することを目標としている。	関係審議会等においてフォローアップを実施	-	(万t-CO2)	(全国産業廃棄物連合会) 現況年度(2004年度)以降温暖化対策を実施しない場合の2010年度の排出量(BaU排出量)は、基準年度比で7%程度増加する見通しであり、BaU排出量に対する削減分(64.8万t-CO2)を排出削減見込量とした。		
2008	業界団体が掲げた目標の達成				2008	約67		
2009	"	(日本新聞協会) 自主行動計画で、2010年度におけるCO2排出量を2005年度の水準より5%削減することを目標としている。			2009	約67	(日本新聞協会) 日本新聞協会加盟の主要新聞・通信社からの報告数値をもとに算出した基準年のCO2総排出量(45万8,968t-CO2)×0.05=排出削減見込量(2万2,948t-CO2)とした。	
2010	"				2010	約67		
2011	"	(全国ペット小売業協会) 自主行動計画で、2010年度におけるCO2排出量を2006年度の水準より6%削減することを目標としている。			2011	約67	(全国ペット小売業協会) 全国ペット小売業協会加盟のペット小売業者のうち、17社の合計による基準年の排出量実績(6,557t-CO2)×0.06=排出削減見込量(393t-CO2)とした。	
2012	"				2012	約67		
I. 部門別(産業・民生・運輸等)の対策・施策 B. 業務その他部門の取組 (b) 公的機関の率的取組								
○国の率的取組								
公的機関の排出削減(省庁全体)	対平成13年度削減率(%)	国:政府実行計画及びこれに基づく各府省実施計画に基づき目標達成に向けて必要な措置を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の実行計画の実施・点検 ・各府省実施計画の実施・点検(主な具体的取組) ・全国の国の庁舎における太陽光発電・建物緑化等のグリーン化を集中的に推進 ・グリーン購入法に基づく率先導入の推進(高効率照明の普及等) 	-	(万t-CO2)	各府省庁が策定した実施計画における削減計画の積み上げ。		
	2008				-		2008	-
	2009				-		2009	-
	2010				8		2010	16
	2011				8		2011	16
	2012				8		2012	16
○地方公共団体の率的取組								
○国・地方公共団体以外の公的機関の率先実行の促進								

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が 実施することが 期待される施策例	対策効果			
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に 見込んだ前提※		
イ. 部門別(産業・民生・運輸等)の対策・施策 B. 業務その他部門の取組 (c) 建築物・設備・機器等の省CO₂化								
○建築物の省エネルギー性能の向上								
建築物の省エネ性能の向上	新築建築物の省エネ基準 (平成11年基準)の達成率 (%)	建築主:新築や増改築時における省エネ性能の高い建築物の建築、総合的な環境性能評価の活用 所有者:修繕や維持保全等を通じた省エネ性能の向上、総合的な環境性能評価の活用 設計者:総合的な環境性能評価の実施や活用、建築主等に対する情報提供 施工者:省エネ性能の高い建築物の供給、技術の開発及び活用、総合的な環境性能評価の活用、建築主等に対する情報提供 建材・設備製造事業者:技術開発の推進、建築主等に対する情報提供	・改正省エネルギー法による建築物の省エネ性能の向上 …省エネ措置の届出等の義務付けの対象について、一定の中小規模の建築物へ拡大 …大規模の建築物に係る担保措置の強化 等 ・エネルギー需給構造改革推進投資促進税制等による支援 ・総合的な環境性能評価手法(CASBEE)の充実・普及 ・中小事業者等の省エネ対策に係る施工技術等の導入の促進 ・民間事業者等による先導的な技術開発や省CO ₂ 技術が導入されたモデルプロジェクトに対する支援 ・設計・施工に係る技術者の育成 ・業務ビル等の省エネ化補助 ・学校エコ改修の実施 ・関係業界の自主的取組の促進	・改正省エネルギー法による省エネ措置の届出制度の的確な執行 ・総合的な環境性能評価の活用 ・地方公共団体の建築物における省エネ措置の実施 ・建築主や設計者等に対する情報提供	(万t-CO ₂)		・2008年通常国会に提出の改正省エネルギー法等による効果を見込み、新築・既存建築物の省エネ性能の向上がさらに進むと想定<新築建築物の省エネ基準(平成11年基準)達成率85%(2010年度)><省エネ量約860kl(原油換算)>	
	2008					2008		
	2009					2009		
	2010				85	2010		約2,870
	2011					2011		
	2012					2012		
○緑化等ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化(再掲)								
○エネルギー管理システムの普及								
エネルギー管理システム	エネルギー管理システム 納入額(億円)	事業者による導入	・事業者のエネルギー管理システムの導入・技術開発に対する支援措置	エネルギー管理システムの率先的導入	(万t-CO ₂)		・補助事業におけるエネルギー管理システムの省エネ効果 等	
	2008					2008		-
	2009					2009		-
	2010				524～1047	2010		520～730
	2011					2011		
	2012					2012		

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が 実施することが 期待される施策例	対策効果		
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に 見込んだ前提※	
○トップランナー基準に基づく機器の効率向上							
トップランナー基準に基づく機器の 効率向上等	原油換算(万kl)				(万t-CO2)		
	2008	-	製造事業者:省エネ効率の高い機器の開発・供給 販売事業者:省エネ効率の高い機器の販売、消費者への情報提供 消費者:買い換え時の省エネ効率の高い機器の選択	トップランナー基準の対象機器の拡大・目標基準の強化、待機電力等の削減を推進。	2008	-	・普及啓発 ・グリーン購入法に基づく率先導入の推進 トップランナー基準に基づく機器の効率向上 ・機器のエネルギー消費効率等 ・世帯数(家庭部門)、床面積(業務部門) ・機器の保有率 ・機器の平均使用年数 待機時消費電力の削減 ・世帯当たり普及率
	2009	-			2009	-	
	2010	740			2010	2,600	
	2011	-			2011	-	
	2012	-			2012	-	
○高効率な省エネルギー機器の開発・普及支援							
高効率な省エネルギー機器の普及	対策評価指標				(万t-CO2)		
	2008		(高効率給湯器) 製造事業者等:高効率給湯器の技術開発、生産、販売 事業者、消費者:高効率給湯器の積極的な導入(高効率空調機) 製造事業者等:高効率空調機の開発、生産、販売 業務施設の建築主:業務用高効率空調機の積極的な導入 (高効率照明) 製造事業者、販売者等:技術開発、生産、販売事業者、消費者:高効率照明の積極的な導入	(高効率給湯器) ・高効率給湯器の導入に対する支援措置 ・二酸化炭素排出量を通常の住宅より大幅に削減する住宅の導入に係る補助 ・グリーン購入法に基づく率先導入の推進 (高効率空調機) 製造事業者等:高効率空調機の開発、生産、販売 業務施設の建築主:業務用高効率空調機の積極的な導入等 (高効率照明) ・高効率照明の更なる高効率化及び低コスト化を図る技術開発を支援 ・地域温暖化対策地域協議会における導入に対する支援や、地域公共団体の率先導入を支援	2008	-	(高効率給湯器) ・CO2冷媒ヒートポンプ給湯器の累積普及台数 ・潜熱回収型給湯器の累積普及台数 ・ヒートポンプ給湯器、潜熱回収型給湯器、及び従来型給湯器の性能(COP)等 注)高効率給湯器としては、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器及び潜熱回収型給湯器の他にガスエンジン給湯器があるが、ガスエンジン給湯器の導入見込みについては、コージェネレーションの一部として計上。 (高効率空調機) ・従来型燃焼式空調機のエネルギー消費効率 ・従来型電気式空調機のエネルギー消費効率 ・空調機の年間稼働時間等 (高効率照明) LED照明の省エネ量
	2009				2009	-	
	2010	(ヒートポンプ給湯器累積市場導入台数(万台))446～520 (潜熱回収型給湯器累積市場導入台数(万台))291～326 (高効率空調機累積導入量(万冷凍トン))92.5～141 (高効率照明の普及率(%))0.41～0.76			2010	650～760	
	2011				2011		
	2012				2012		
○高効率な省エネルギー機器の開発・普及支援							

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)		各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が 実施することが 期待される施策例	対策効果		
						排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に 見込んだ前提※	
業務用省エネ型 冷蔵・冷凍機の普及	導入件数(施設)		事業者:低温用冷凍設備 への自然冷媒冷凍装置 の導入 省エネ型冷蔵・冷凍機の 積極的な導入	省エネ自然冷媒冷凍装置導入促進事業 中小規模業務用施設の省エネ化に係る補助 (平成20年度政府予算案)		(万t-CO2)		
	2008	2050				2008	5.3	積算時に見込んだ前提 ・業務用省エネ型冷蔵・冷凍機の普及 ・低温用冷凍設備への自然冷媒冷凍装置 の導入施設数<約150施設(2010年 度)>・業務用冷蔵・冷凍機の普及台数< 約6,000施設(2010年度)> ・自然冷媒冷凍装置の1施設当たりの消 費電力削減量<約140千kWh>・業務 用省エネ型冷蔵・冷凍機の1機あたりの 消費電力削減量<約43千kwh>
	2009	4100				2009	10.6	
	2010	6150				2010	15.9	
	2011	8200				2011	21.2	
	2012	10250				2012	26.5	

イ. 部門別(産業・民生・運輸等)の対策・施策
B. 業務その他部門の取組
(d) エネルギー管理の徹底他

○工場・事業場におけるエネルギー管理の徹底(再掲)

○中小企業の排出削減対策の推進 (再掲)

○上下水道・廃棄物処理における取組

水道事業における 省エネルギー・再生 可能エネルギー 対策の推進	排出削減量(万t-CO2)		水道事業者等:省エネル ギー・再生可能エネル ギー対策の実施	・水道事業における省エネルギー・再生可能エ ネルギー対策の推進 ・水道事業における省エネルギー・再生可能エ ネルギー対策の実施状況等の把握 ・省エネルギー・再生可能エネルギー対策に係 る情報の提供		(万t-CO2)		・全国の水道事業者等を対象とし、省エ ネルギー・再生可能エネルギー対策の 実施状況に係る調査を実施 ・各事業者における省エネルギー量及 び再生可能エネルギー量を合算して全 体量を算出 ・省エネルギー量については、エネル ギー使用の合理化分、再生可能エネル ギー量については、再生可能エネル ギー設備の電力等使用量分、CO2排出 量が削減されると想定
	2008	35				2008	35	
	2009	36				2009	36	
	2010	37				2010	37	
	2011	37				2011	37	
	2012	37				2012	37	
下水道における省 エネ・新エネ対策 の推進	下水汚泥のエネルギー利 用率(%)、他		地方公共団体:下水道事 業の事業主体として、省 エネルギー対策、下水汚 泥・下水熱の利活用によ るエネルギー化を実施	・下水道施設の設置等に係る国庫補助による地 方公共団体の取組の支援 ・下水道管理者が民間企業と一体となって行う下 水汚泥等の資源・エネルギー利用に係る取組の 支援 ・省エネルギー対策に係る技術情報等の提供	下水道における省 エネルギー対策、 下水汚泥・下水熱 の利活用によるエ ネルギー化を実施	(万t-CO2)		下水処理場のエネルギー消費量:91万 kl(2010年度において対策なしの場合) 下水汚泥の発生量:241万t-DS(2010年 度) 下水汚泥に含まれる有機物の割合: 80% 下水汚泥の消化率:50%
	2008	15				2008	56	
	2009	19				2009	73	
	2010	22				2010	90	
	2011	25				2011	108	
	2012	29				2012	126	

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が 実施することが 期待される施策例	対策効果	
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に 見込んだ前提※
廃棄物処理における対策の推進	-				(万t-CO2)	
	廃棄物発電の発電量増分 <1,125GWh>	産業廃棄物処理業者：廃棄物発電等の施設整備の推進(全国産業廃棄物連合会環境自主行動計画に位置付け)	循環型社会形成推進交付金	・更新時期を迎えた廃棄物処理施設につき、交付金を活用して更新・増強する際に発電施設を導入	2008	・排出係数 0.425kg-CO2/kWh ・軽油代替 2.62kg-CO2/L
	地方自治体の収集・運搬におけるBDF導入量<1,117kL>	消費者：廃食用油の回収への協力などのBDF利活用の取組、容器包装廃棄物の分別収集への取組	廃棄物処理施設における温暖化対策事業による産業廃棄物処理業者の支援	・BDF製造に係るシステム整備等の取組、パッカー車等へのBDFの導入、エコドライブの取組	2009	(容器包装廃棄物の再商品化※) ※容器包装リサイクル法に基づくプラスチック製容器包装のリサイクルの効果のうち、「廃棄物の焼却に由来する二酸化炭素排出削減対策の推進」における二酸化炭素削減効果の見込みに含まれていない原燃料利用分を計算
	プラスチック製容器包装の分別収集見込量(指定法人経由) 約869,000トン	事業者：容器包装廃棄物の再商品化	全国産業廃棄物連合会環境自主行動計画の推進に係る情報提供等	・容器包装廃棄物の分別収集	2010	・プラスチック製容器包装の分別収集見込量(第5期市町村分別収集計画における指定法人への引渡見込量)<869,000トン(2010年度)>
			「車両対策の手引き」の作成、配布	・3Rの推進に向けた住民の自主的な活動の促進や普及啓発、環境教育の推進	70	・原燃料利用の割合(平成19年度落札結果)
			容器包装リサイクル法	・グリーン購入法に基づく率先導入の推進	2011	(注)容器包装リサイクル法に基づく排出抑制等により、市町村の分別収集量は分別収集見込量に比べて減少する可能性がある。
					2012	

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策効果		
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に見込んだ前提※	
イ. 部門別(産業・民生・運輸等)の対策・施策 B. 業務その他部門の取組 (e) 国民運動の展開							
○情報提供・普及啓発							
	実施率(%) 上段:クールビズ(冷房28℃設定)の実施率 下段:ウォームビズ(暖房20℃設定)の実施率	・業務その他部門においては、「冷房の設定温度を28℃にする、暖房の設定温度を20℃にする」といったクールビズやウォームビズの実践等によりCO2排出削減対策を実施する。	・地域における温暖化防止活動強化推進事業 ・地球温暖化防止「国民運動」推進事業 ・1人1日1kgCO2削減国民運動推進事業 等	「各主体ごとの対策」に記載する取組の推進	(万t-CO2)	(下記「*1」からCO2排出削減量を推計) *1: 毎年のアンケート調査から推計したクールビズ(28℃設定)又はウォームビズ(20℃設定)の実施率 *2: 排出削減見込量は各対策との重複を整理した目安の数字であり、一部6つの取組に代表される家庭でできるCO2排出削減対策効果を含む。	
2008	61～63% 64～66%				2008		約100
2009	64～68% 67～71%				2009		
2010	66～73% 69～76%				2010		
2011	67～78% 70～81%				2011		
2012	69～83% 72～86%				2012		
エネルギー供給事業者等による情報提供実績等					・省エネルギー法により、エネルギー供給事業者による一般消費者に対する情報提供を制度化 ・省エネ家電普及促進フォーラムによる省エネ家電製品への買い換えの促進 ・省エネラベリング制度、省エネルギー型製品販売事業者表彰制度等を通じた消費者への省エネルギー情報の積極的な提供等		
2008	-	2008	-				
2009	-	2009	-				
2010	-	2010	150-300				
2011	-	2011	-				
2012	-	2012	-				

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が 実施することが 期待される施策例	対策効果			
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に 見込んだ前提※		
国民運動の実施	家庭における6つの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭においては、「冷房の設定温度を28℃にする、暖房の設定温度を20℃にする」、「シャワーを必要とき以外止める」、「エコドライブの実施」、「省エネ製品への買い換え」、「買い物袋の持参・簡易包装の実施」、「待機電力消費の削減」という6つの取組に代表される家庭でできるCO2排出削減対策を実施する。 ・省エネ商品、サービスの販売 ・省エネ商品、サービスの選択、購入 ・(家電製造事業者等)省エネ情報の提供、省エネ効果の優れた機器の開発、広報 ・(中小小売店等の家電商)消費者宅への訪問による省エネ効果の説明、省エネ効果の優れた機器の積極的な説明及び販売 ・(量販店)省エネ効果の優れた機器の積極的な説明及び販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民の環境行動を促進するため、エコポイント等環境に配慮した行動の多寡に応じて、当該行動を行った者または環境保全団体等にプラスの誘因、特に、経済的なインセンティブを付与する取組を全国的に普及させることとし、そのための取組を推進する。 ・専門家育成や診断ツールの作成等、家庭版ESCOの導入のための地域販売システムモデル事業に関わる支援 ・量販店及び各家電製品団体による省エネ家電普及促進フォーラム設立を支援し、フォーラム主催のイベントに協力することにより、省エネ家電製品の普及促進を支援 	「各主体ごとの対策」に記載する取組の推進	(万t-CO2)	注)国民運動については、各種対策を後押しする施策であり、他の対策との重複を含めると、定量化が可能な行動のみで678万～1,050万t-CO2の削減効果が見込まれる。		
	2008				—		2008	—
	2009				—		2009	—
	2010				—		2010	—
	2011				—		2011	—
	2012				—		2012	—

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が 実施することが 期待される施策例	対策効果			
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に 見込んだ前提※		
省エネ機器の買い 替え促進	省エネ機器の導入台数 (万台) a)省エネ型電気ポット、b) 食器洗い機、c)電球型蛍 光灯、d)節水シャワーヘッ ド、e)空調用圧縮機省エネ 制御装置	家電製造事業者、量販店 等：省エネ情報の提供・省 エネ効果の説明(特に電 気ポット、食器洗い機に 係るもの) 消費者：これら機器の買 い替え時の省エネ型機器 の積極的な選択	・「省エネ家電普及講座」等の普及啓発の促進 ・「省エネ家電普及協力店」の情報提供	・普及啓発	(万t-CO2)	<p>・ 2010年度の累積導入量： 電気ポット<約1,180万台>、食器洗い 機<約920万台>、電球型蛍光灯<約 19,140万台>、節水シャワーヘッド<約 1,840万個>、空調用圧縮機省エネ制御 装置<約11万台></p> <p>・ 機器の買い替えによる省エネ効果： 電気ポット<約54%>、食器洗い機< 約56%>、電球型蛍光灯<約80%>、 節水シャワーヘッド<約20%>、空調用 圧縮機省エネ制御装置<約13%></p>		
	2008				a) 990 b) 740 c)14,430 d) 1,580 e) 8		2008	a) 219 b) 51 c) 310 d) 59 e) 10
	2009				a) 1,080 b) 830 c)16,540 d) 1,710 e) 10		2009	a) 238 b) 57 c) 356 d) 64 e) 12
	2010				a) 1,180 b) 920 c)19,140 d) 1,840 e) 11		2010	a) 259 b) 63 c) 412 d) 68 e) 14
	2011				a) 1,290 b) 1,020 c)22,220 d) 1,970 e) 13		2011	a) 284 b) 71 c) 478 d) 73 e) 16
	2012				a) 1,390 b) 1,140 c)25,750 d) 2,100 e) 15		2012	a) 307 b) 79 c) 554 d) 78 e) 18
	○環境教育等							

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が 実施することが 期待される施策例	対策効果		
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に 見込んだ前提※	
イ. 部門別(産業・民生・運輸等)の対策・施策 C. 家庭部門の取組 (a) 国民運動の展開							
○国民運動の展開(再掲)							
イ. 部門別(産業・民生・運輸等)の対策・施策 C. 家庭部門の取組 (b) 住宅・設備・機器等の省CO ₂ 化							
○住宅の省エネルギー性能の向上							
住宅の省エネ性能の向上	新築住宅の省エネ基準 (平成11年基準)達成率 (%)						
	2008		建築主:新築や増改築時における省エネ性能の高い住宅の建築、総合的な環境性能評価の活用 所有者:修繕や維持保全等を通じた省エネ性能の向上、総合的な環境性能評価の活用 設計者:総合的な環境性能評価の実施や活用、建築主等に対する情報提供 施工者・住宅供給事業者:省エネ性能の高い住宅の供給、技術の開発及び活用、総合的な環境性能評価の活用、建築主等に対する情報提供 建材・設備製造事業者:技術開発の推進、建築主等に対する情報提供	・改正省エネルギー法による住宅の省エネ性能の向上 …省エネ措置の届出の義務付けの対象について、一定の中小規模の住宅へ拡大 …大規模の住宅に係る担保措置を強化 …住宅を建築し、販売する事業者に対し、省エネ性能の向上を促す措置等を導入 等 ・証券化ローンの枠組みを活用した省エネ住宅の誘導 ・地域住宅交付金を活用した地域の創意工夫による省エネ住宅等の普及促進 ・省エネ改修促進税制による省エネ性能の向上(平成20年度税制改正案) ・中小事業者等の省エネ対策に係る施工技術等の導入の促進 ・民間事業者等による先導的な技術開発や省CO ₂ 技術が導入されたモデルプロジェクトに対する支援 ・総合的な環境性能評価手法(CASBEE)、住宅性能表示制度の充実・普及 ・住宅設備を含めた総合的な省エネ評価方法の開発の推進 ・設計・施工に係る技術者の育成 ・関係業界の自主的取組の促進 ・住宅の省エネ化補助 ・住宅のエコリフォームへの普及啓発事業			
	2009			・改正省エネルギー法による省エネ措置の届出制度の的確な執行 ・住宅性能表示制度の普及推進 ・CASBEE(建築物総合環境性能評価)の活用 ・地域住宅交付金を活用した地域の創意工夫による省エネ住宅等の普及促進 ・建築主や設計者等に対する情報提供	2008		
	2010	66				2009	
	2011					2010	約930
	2012					2011	
					2012		
						・2008年通常国会に提出の改正省エネルギー法等による効果を見込み、新築住宅の平成11年省エネ基準適合率がより一層向上するとともに、既存住宅の省エネ性能が向上すると想定<省エネ基準(平成11年基準)達成率66%(2010年度)><省エネ量約330万kl(原油換算)>	

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が 実施することが 期待される施策例	対策効果	
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に 見込んだ前提※
住宅製造事業者、 消費者等が連携し た住宅の省CO2 化のモデル的取 組	<「住宅の省エネ性能の 向上」、「トップランナー基 準による機器の効率向 上」の内数>	住宅製造事業者、工務 店、住宅展示場：住宅に 係る省エネ情報の提供 消費者：住宅新築時の積 極的な省エネ化	・省エネ住宅、省エネ資材・設備等の普及促進	・都道府県センター を活用した省エネ 情報の提供	(万t-CO2)	・「住宅の省エネ性能の向上」、「トップラ ンナー基準による機器の効率向上」の 内数
	2008				2008	
	2009				2009	
	2010				2010	
	2011				2011	
	2012				2012	
○エネルギー管理システムの普及(再掲)						
○トップランナー基準に基づく機器の効率向上(再掲)						
○高効率な省エネルギー機器の開発・普及支援(再掲)						

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策効果		
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に見込んだ前提※	
イ. 部門別(産業・民生・運輸等)の対策・施策 D. 運輸部門の取組 (a) 自動車・道路交通対策							
○自動車単体対策の推進							
自動車単体対策	(a)トップランナー基準による効果(万kL) (b)CEVの普及台数(万台) (c)ディーゼル車におけるサルファーフリー燃料対応自動車の保有率(%)	製造事業者、輸入事業者等:燃費の優れた自動車の開発、生産、販売、輸入 販売事業者:燃費の優れた自動車の積極的な販売 消費者:燃費の優れた自動車の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンエネルギー自動車、アイドリングストップ車の導入補助 ・税制上の優遇措置 ・政府一般公用車の低公害車化を契機とする低公害車開発・普及の加速 ・自動車の燃費性能に係る評価・公表制度及び車体表示を通じた消費者への燃費情報の提供等 ・グリーン購入法に基づく率先導入の推進 ・低利融資制度による低燃費車導入促進 ・省エネルギー法による自動車運送事業者の低燃費車導入についての取組の促進 ・次世代も視野に入れた低公害車の開発・実用化の促進 ・「クリーンディーゼルに関する懇談会」においてクリーンディーゼル協議会においてディーゼル乗用車の普及に向けた導入促進策等について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発 ・グリーン購入法に基づく率先導入の推進 ・導入支援 	(万t-CO2)	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年平均新車理論燃費 ・燃費基準を策定している自動車につき対策を講じた場合の平均保有理論燃費 ・対策が無かった場合の平均保有理論燃費 ・総走行人キロ、トンキロ ・ハイブリッド自動車、水素・燃料電池車、ディーゼル代替LPガス自動車、天然ガス自動車、電気自動車の累計導入台数 ・上記車種別ごとの省エネ率 ・ディーゼル車におけるサルファーフリー燃料対応自動車の保有率 	
	2008						2008
	2009						2009
	2010 (a)約940 (b)69～233 (c)0～10						2010 2470～2550
	2011						2011
	2012						2012
○交通流対策の推進							
高速道路の多様で弾力的な料金施策	割引利用交通量(走行台キロ) (億台キロ/年)	国民、事業者:料金割引の利用 高速道路会社:会社独自の料金割引の実施	料金割引等の実施		(万t-CO2)	<ul style="list-style-type: none"> ・並行する一般道路から高速道路への転換率 ・速度別CO2排出係数 (約20+ α について: 道路関係公団民営化時(2005年度)より高速道路料金の平均約1割引を実施中であり、約20万t-CO2/年削減。2008年度から更に料金引下げ等を実施予定であり、CO2排出量を約 α 万t-CO2/年削減見込み)	
	2008						2008
	2009						2009
	2010 2008～2012年度の5年間の平均で 約200+ β						2010 2008～2012年度の5年間の平均で 約20+ α
	2011						2011
	2012						2012

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)		各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が 実施することが 期待される施策例	対策効果		
						排出削減見込量		排出削減見込量の積算時に 見込んだ前提※
自動車交通需要 の調整	自転車道等の整備延長 (万km)		交通事業者:交通需要マ ネジメント(TDM)施策の 推進 国民:自転車の利用	・交通需要マネジメント(TDM)施策の推進 ・自転車利用環境の整備・支援 ・自転車利用の促進に資する社会実験の実施・ 支援	・交通需要マネジメント(TDM)施策の 推進 ・自転車利用環境 の整備 ・自転車利用の促 進に資する社会実 験の実施	(万t-CO2)		・トリップ長5km未満の乗用車の走行台 キロ ・自転車利用への転換率 ・速度別CO2排出係数
	2008	約2.6				2008	約26	
	2009	約2.8				2009	約28	
	2010	約3.0				2010	約30	
	2011	約3.2				2011	約32	
	2012	約3.4				2012	約34	
高度道路交通シス テム(ITS)の推進 (ETC)	ETC(ノンストップ自動料金 支払いシステム)利用率 (%)		国民、事業者:ETCの利 用 高速道路会社:ETC普及 促進策の実施	ETCの普及促進施策の実施	・グリーン購入法に 基づく率先導入の 推進	(万t-CO2)		・料金所別渋滞量 ・料金所別通行台数 ・速度別CO2排出係数
	2008	約77				2008	約19	
	2009	約79				2009	約19	
	2010	約81				2010	約20	
	2011	約83				2011	約20	
	2012	約85				2012	約21	
高度道路交通シス テム(ITS)の推進 (VICS)	VICS(道路交通情報通信 システム)普及率(%)		国民、事業者:VICSの利 用	VICSの普及促進	・道路交通情報収 集・提供の促進 ・グリーン購入法に 基づく率先導入の 推進	(万t-CO2)		・VICSの普及による速度向上 ・速度別CO2排出係数
	2008	約19.0				2008	約225	
	2009	約19.5				2009	約230	
	2010	約20.0				2010	約240	
	2011	約20.5				2011	約245	
	2012	約21.0				2012	約250	

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)		各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策効果		
						排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に見込んだ前提※	
高度道路交通システム(ITS)の推進 (信号機の集中制御化)	信号機の集中制御化(基)		—	<ul style="list-style-type: none"> ・信号機の集中制御化の推進 ・中央処理装置の高度化、新信号制御方式(MODERATO)の導入等交通管制センターの高度化 ・プロファイル信号制御方式による信号制御高度化に関するモデル事業の実施 ・交通公害低減システム(EPMS)等の推進 ・事業用車両に対する車両運行管理システム(MOCS)等の推進 ・道路交通情報提供事業者の正確かつ適切な道路交通情報の提供を促進 ・交通情報検証システムの的確な運用 ・交通規制情報管理システムの的確な運用 	・信号機の集中制御化	(万t-CO2)		集中制御化した信号機1基当たりのCO2改善量(2005年基準)
	2008	約38,000				2008	約100	
	2009	約40,000				2009	約110	
	2010	約42,000				2010	約110	
	2011	約44,000				2011	約120	
	2012	約47,000				2012	約130	
路上工事の縮減	1km当たりの年間路上工事時間(時間/km・年)		集中工事・共同施工の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・路上工事調整会議(道路管理者や占用企業者等で構成)を開催し、集中工事や共同施工等の調整の実施 ・共同溝の整備 ・年末や年度末の路上工事抑制 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・共同溝の整備、集中工事・共同施工の実施 ・路上工事調整会議等を開催し、集中工事や共同施工等の調整の実施 	(万t-CO2)		<ul style="list-style-type: none"> ・非渋滞時—渋滞時速度差 ・工事渋滞長 ・速度別CO2排出係数
	2008	約116				2008	約64	
	2009	約112				2009	約66	
	2010	約108				2010	約68	
	2011	約105				2011	約69	
	2012	約101				2012	約71	
ボトルネック踏切等の対策	渋滞損失時間の削減量(人・時間/年)		国、地方自治体、鉄道事業者:踏切対策のスピードアップ	踏切交通実態総点検(緊急対策踏切の抽出)、踏切対策のスピードアップ	踏切対策のスピードアップ	(万t-CO2)		<ul style="list-style-type: none"> ・踏切遮断時間 ・踏切交通量 ・踏切除却数 ・速度別CO2排出係数
	2008	約800万				2008	約12	
	2009	約1,000万				2009	約13	
	2010	約1,400万				2010	約18	
	2011	約2,100万				2011	約25	
	2012	約3,100万				2012	約40	
交通安全施設の整備(信号機の高度化)	信号機の高度化(基)		—	<ul style="list-style-type: none"> ・信号機の系統化、感応化等の推進 ・交通管制の高度化 ・違法駐車抑止システムの整備 ・駐車誘導システムの整備 ・交通情報板を活用した交通誘導、踏切信号機の整備によるボトルネック対策の推進 	・信号機の高度化	(万t-CO2)		高度化した信号機1基当たりのCO2改善量(2005年基準)
	2008	約33,000				2008	約30	
	2009	約35,000				2009	約40	
	2010	約38,000				2010	約40	
	2011	約40,000				2011	約40	
	2012	約42,000				2012	約50	
交通安全施設の整備(信号灯器のLED化の推進)	LED信号灯器(灯)		—	・信号灯器のLED化の推進	・信号灯器改良(LED化)	(万t-CO2)		・LED式信号灯器1灯当たりのCO2改善量
	2008	約14,600				2008	約0.1	
	2009	約29,200				2009	約0.4	
	2010	約43,800				2010	約0.7	
	2011	約58,400				2011	約1	
	2012	約73,000				2012	約1.3	

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策効果						
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に見込んだ前提※					
○環境に配慮した自動車使用の促進											
環境に配慮した自動車使用の促進 (エコドライブの普及促進等による自動車運送事業等のグリーン化)	エコドライブ関連機器の普及台数(万台)		製造事業者:エコドライブ関連機器の開発・販売 運送事業者:エコドライブ関連機器の導入、エコドライブの実施、タクシープールの整備、高度GPS-AVMシステムによる効率的配車の実施、省エネルギー法に基づく中長期計画の作成及び実施 消費者:エコドライブ関連機器の導入、エコドライブの実施	・EMS普及事業の実施によりエコドライブの取組を普及促進 ・タクシープールの整備によるアイドリングストップの実証実験 ・高度GPS-AVMシステムの整備の支援 ・アイドリングストップ等エコドライブの普及啓発(エコドライブ普及連絡会による取組に基づくエコドライブの普及促進) ・省エネルギー法の自動車運送事業者への適用 ・「グリーン物流パートナーシップ会議」を通じた取組の促進	・普及啓発 ・アイドリングストップ遵守対策の推進	(万t-CO2)					
	2008	28				2008	110	・エコドライブ関連機器導入による1台あたりのCO2排出削減効果:約10%			
	2009	31				2009	122				
	2010	34				2010	134				
	2011	37				2011	145				
	2012	40				2012	157				
	高度GPS-AVMシステム車両普及率					(万t-CO2)			・高度GPS-AVMシステムによる配車距離の削減量<約1km>		
	2008	20%				2008	4				
	2009	24%				2009	4				
	2010	28%				2010	5				
	2011	32%				2011	6				
	2012	36%				2012	6				
	高速道路での大型トラックの最高速度の抑制	装着台数(万台)				事業者:大型貨物自動車への速度抑制装置の装着	・道路運送車両法に基づく大型トラックに対する速度抑制装置の装備の義務付け	-	(万t-CO2)		
		2008							61.4	2008	42.2～87.4
2009		66.6	2009	44.6～92.1							
2010		71.8	2010	47.1～96.8							
2011		77	2011	49.1～101							
2012		80	2012	50.9～104							
○国民運動の展開(再掲:エコドライブ、公共交通機関の利用促進等に係るもの)											

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が 実施することが 期待される施策例	対策効果		
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に 見込んだ前提※	
イ. 部門別(産業・民生・運輸等)の対策・施策							
D. 運輸部門の取組							
(b) 公共交通機関の利用促進等							
○公共交通機関の利用促進							
公共交通機関の 利用促進	百万人(単位)		<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道新線整備の推進 ・LRT整備の推進 ・BRTの導入促進 ・ICカードの導入等情報化の推進、乗り継ぎ改善、シームレスな公共交通の実現等によるサービス・利便性向上を通じた公共交通機関の利用促進 ・地域公共交通活性化・再生総合事業の実施 ・公共交通機関利用促進に資する社会実験の実施・支援 ・省エネルギー法に基づく公共交通機関の利用促進 ・普及啓発 ・バス優先信号制御による公共車両優先システム(PTPS)等の整備の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関の整備 ・サービス・利便性向上を通じた公共交通機関の利用促進 ・普及啓発 	(万t-CO2)		<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道新線整備等により改善効果が見込まれる公共交通機関の輸送人員のうち、一定割合が自家用乗用車から利用転換するものと想定して、各地域ごとに算定した数値を積算 ・100人以上の従業員を有する事業所におけるマイカー通勤者のうち、約1割が公共交通機関へ利用転換するものと想定
	2008	2,020			2008	213	
	2009	2,198			2009	255	
	2010	2,528			2010	375	
	2011	2,638			2011	397	
	2012	2,889			2012	452	
環境的に持続可能な交通(EST)の普及展開	—		<ul style="list-style-type: none"> ・EST推進地域への支援 ・EST推進に係る実施内容、評価手法等に関する情報提供 ・広報活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における公共交通機関の利用促進事業等 ・環境負荷低減に資する交通基盤整備 ・環境醸成 ・普及啓発 	(万t-CO2)		<ul style="list-style-type: none"> 「クリーンエネルギー自動車の普及促進」、「自動車交通需要の調整」、「公共交通機関の利用促進」等の内数
	2008	—			2008	—	
	2009	—			2009	—	
	2010	—			2010	—	
	2011	—			2011	—	
	2012	—			2012	—	

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)		各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が 実施することが 期待される施策例	対策効果		
						排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に 見込んだ前提※	
○エネルギー効率の良い鉄道・船舶・航空機の開発・導入促進								
鉄道のエネルギー 消費効率の向上	エネルギー消費原単位		鉄道事業者： ・自主行動計画 ・省エネルギー法に基づく 中長期計画の作成及び 実施	新規車両の導入に対する支援 ・省エネルギー法の鉄道事業者への適用	-	(万t-CO2)		・省エネ型車両の導入 <約75%>
	2008	2.44				2008	37	
	2009	2.43				2009	41	
	2010	2.42				2010	44	
	2011	2.41				2011	48	
	2012	2.40				2012	51	
航空のエネルギー 消費効率の向上	エネルギー消費原単位 (L/人キロ)		航空事業者： ・自主行動計画 ・省エネルギー法に基づく 中長期計画の作成及び 実施	新規機材の導入に対する支援 ・航空管制・着陸装置の高度化 ・エコエアポートの推進 ・省エネルギー法の航空事業者への適用	-	(万t-CO2)		・2010年度における国内航空輸送量 <1,019億人キロ>
	2008	0.0520				2008	187	
	2009	0.0520				2009	189	
	2010	0.0519				2010	191	
	2011	0.0518				2011	194	
	2012	0.0517				2012	196	
イ. 部門別(産業・民生・運輸等)の対策・施策								
D. 運輸部門の取組								
(c) テレワーク等情報通信技術を活用した交通代替の推進								
テレワーク等情報 通信を活用した交 通代替の推進	テレワーク人口(万人)		「テレワーク人口倍増アクションプラン」(平成19 年5月29日テレワーク推進に関する関係省庁連 絡会議決定・IT戦略本部了承)に掲げられた36 項目の着実な実施(内閣官房、総務省、厚生労 働省、経済産業省、国土交通省及びその他全府 省)			(万t-CO2)		・テレワーク人口 <就業者数の20%、 約1,300万人相当(2010 年)>
	2008	約970				2008	約37.8	
	2009	約1140				2009	約43.9	
	2010	約1300				2010	約50.4	
	2011	約1460				2011	約56.5	
	2012	約1630				2012	約63	

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が 実施することが 期待される施策例	対策効果													
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に 見込んだ前提※												
イ. 部門別(産業・民生・運輸等)の対策・施策 D. 運輸部門の取組 (d) 産業界における自主行動計画の推進・強化																		
○産業界における自主行動計画の推進・強化(再掲:運輸部門の業種)					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(万t-CO2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2008</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>1310※</td> </tr> <tr> <td>2011</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2012</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		(万t-CO2)		2008		2009		2010	1310※	2011		2012	
(万t-CO2)																		
2008																		
2009																		
2010	1310※																	
2011																		
2012																		
国土交通省所管業種																		
個別業種の自主行動計画の透明性、信頼性、目標達成の蓋然性を向上させる観点から適切なフォローアップ実施		自主行動計画の着実な実施による目標達成	関係審議会においてフォローアップを実施	-	(万t-CO2)													
2008					2008													
2009					2009													
2010					2010													
2011					2011													
2012					2012													

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)		各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策効果		
						排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に見込んだ前提※	
イ. 部門別(産業・民生・運輸等)の対策・施策 D. 運輸部門の取組 (e) 物流の効率化等								
○荷主と物流事業者の協働による省CO ₂ 化の推進								
○モーダルシフト、トラック輸送の効率化等の推進								
海運グリーン化総合対策	(海上輸送量(自動車での輸送が容易な貨物(雑貨量)(億トンキロ))		海運事業者:省エネルギー法に基づく中長期計画の作成及び実施 荷主:海運事業者と連携し、内航海運を積極的に利用する	・スーパーエコシップ等新技術の普及促進施策の推進 ・規制の見直しによる海運活性化 ・省エネルギー法の荷主及び海運への適用 ・新規船舶・設備の導入への支援 ・「グリーン物流パートナーシップ会議」を通じた取組の促進 ・「流通業務総合効率化促進法」によるモーダルシフトの促進 ・船舶の燃費性能を評価する指標の活用による省エネ船舶の普及促進	-	(万t-CO ₂)		・船舶の対トラック比原単位<約14%>
	2008	303				2008	102	
	2009	307				2009	114	
	2010	312				2010	126	
	2011	316				2011	136	
	2012	320				2012	148	
鉄道貨物へのモーダルシフト	トラックから鉄道コンテナに転換することで増加する鉄道コンテナ輸送トンキロ数 <32億トンキロ>		鉄道事業者: ITを活用した輸送力の有効活用 大型コンテナ輸送体制の整備による利用促進 E&S(着発線荷役方式)駅の整備による輸送効率の向上 省エネルギー法に基づく中長期計画の作成及び実施 輸送品質改善に向けた取組 利用運送事業者:大型コンテナ等の輸送機材の充実による利用促進 荷主:環境にやさしい鉄道貨物輸送を積極的に利用する	・鉄道貨物輸送力増強事業 ・「グリーン物流パートナーシップ会議」を通じた取組の促進 ・輸送力増強に資する新型高性能車両の導入支援 ・鉄道事業者による輸送品質改善に向けた取り組みの支援 ・省エネルギー法の荷主及び鉄道貨物への適用 ・「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」によるモーダルシフトの促進 ・環境にやさしい鉄道貨物輸送の認知度向上の推進(エコレールマークの普及、推進等)	・普及啓発	(万t-CO ₂)		・鉄道貨物輸送の対トラック比原単位<約8%>
	2008	28				2008	70	
	2009	31				2009	78	
	2010	32				2010	80	
	2011	35				2011	88	
	2012	36				2012	90	

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が 実施することが 期待される施策例	対策効果			
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に 見込んだ前提※		
省エネに資する船舶の普及促進	累積導入隻数(隻)	内航海運事業者:新船建造時の省エネに資する船舶(スーパーエコシップ[SES])の選択	・環境にやさしく経済的な次世代内航船舶(SES)の普及支援施策	-	(万t-CO2)	・SES1隻あたりのCO2排出削減量<約285t-CO2> (2005年度実績より1隻あたりの平均値を算出)		
	2008				19		2008	0.54
	2009				26		2009	0.74
	2010				33		2010	0.94
	2011				40		2011	1.14
	2012				47		2012	1.34
トラック輸送の効率化	①車両総重量24t超25t以下の車両の保有台数(台)、②トレーラーの保有台数(台)、③営自率(%)、④積載効率(%)	運送事業者:車両の大型化、トレーラー化、トラック輸送の効率化の推進、省エネルギー法に基づく中長期計画の作成及び実施	・車両の大型化、トレーラー化を推進 ・車両の大型化に対応した道路整備 ・省エネルギー法の荷主及びトラック事業者等への適用 ・「グリーン物流パートナーシップ会議」を通じた取組の促進 ・エネルギー使用合理化事業者支援事業の実施	・普及促進 ・車両の大型化に対応した道路整備	(万t-CO2)	・25トン車導入に伴う燃料削減効果<約9,000L/台> ・トレーラー導入に伴う燃料削減効果<約24,000L/台> ・営業用貨物自動車の対家用貨物自動車比原単位<約15%>		
	2008				①120800, ②71100, ③87, ④44.6		2008	1,389
	2009				①120800, ②71100, ③87, ④44.6		2009	1,389
	2010				①120800, ②71100, ③87, ④44.6		2010	1,389
	2011				①120800, ②71100, ③87, ④44.6		2011	1,389
	2012				①120800, ②71100, ③87, ④44.6		2012	1,389
国際貨物の陸上輸送距離の削減	国際貨物の陸上輸送量(億トンキロ)	荷主、物流事業者:生産消費地からの距離が近い最適港湾の利用	・中核・中核国際港湾における国際海上コンテナターミナルの整備 ・多目的国際ターミナルの拠点整備 ・「グリーン物流パートナーシップ会議」を通じた取組の促進	-	(万t-CO2)	・国際貨物の陸上輸送距離の短縮		
	2008				82.6		2008	236
	2009				87.4		2009	249
	2010				92.3		2010	262
	2011				92.3		2011	262
	2012				92.3		2012	262
○グリーン経営認証制度の普及促進								

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策効果	
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に見込んだ前提※
イ. 部門別(産業・民生・運輸等)の対策・施策 E. エネルギー転換部門の取組 (a) 産業界における自主行動計画の推進・強化						
○産業界における自主行動計画の推進・強化(再掲:石油、ガス、特定規模電気事業者)					(万t-CO2)	・自主行動計画において業界団体が掲げた目標達成を見込む
					2008	
					2009	
					2010 230	
					2011	
					2012	
○電力分野の二酸化炭素排出原単位の低減						
原子力の推進等による電力分野における二酸化炭素排出原単位の低減	電気事業者の二酸化炭素排出原単位改善率:(電気事業者連合会:環境行動計画目標)2008～2012年度における使用端二酸化炭素排出原単位を1990年度実績から平均で20%程度低減<0.34kg-CO2/kWh程度までに低減>	(電気事業者連合会)以下の取組等による自主行動計画の目標値達成に向けた努力 ①科学的・合理的な運転管理の実現による原子力設備利用率の向上 ②火力発電の熱効率の更なる向上と環境特性に配慮した火力電源の運用方法の調整等 ③京都メカニズムの活用による京都議定書上のクレジット(排出削減量)の獲得	電力分野における二酸化炭素排出原単位の低減のため、以下の取組等を行う。「電気事業における環境行動計画」(電気事業者連合会)の目標値達成状況のフォローアップ。安全の確保を大前提に、国民の理解を得つつ、官民相協力して原子力を推進。老朽石炭火力発電の天然ガス化転換費用の補助等火力発電の高効率化支援。京都メカニズムの活用に向けた支援。電気事業者が取得した京都メカニズムクレジットを、算定・報告・公表制度において、電気事業者ごとの二酸化炭素排出係数に反映。電力負荷平準化対策を蓄熱システムの普及促進等により、引き続き推進。	—	(万t-CO2)	需要家側における省エネルギー対策等の効果も含め、次の対策等を組み合わせることにより二酸化炭素排出原単位を1990年度実績から20%程度低減する。 ・原子力設備利用率の更なる向上 ・火力電源の運用調整等による二酸化炭素排出原単位の改善 ・京都メカニズムの活用による二酸化炭素排出原単位の改善
	2008				2008	
	2009	2008～2012年度の5か年の平均で0.34程度			2009	
	2010			約1,400～1,500		
	2011					
	2012					
イ. 部門別(産業・民生・運輸等)の対策・施策 E. エネルギー転換部門の取組 (b) エネルギー毎の対策						
○原子力発電の着実な推進						
○天然ガスの導入及び利用拡大						
○石油の効率的利用の促進						
○LPGガスの効率的利用の促進						
○水素社会の実現						

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が 実施することが 期待される施策例	対策効果			
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に 見込んだ前提※		
イ. 部門別(産業・民生・運輸等)の対策・施策 E. エネルギー転換部門の取組 (c) 新エネルギー対策								
○新エネルギー等の導入促進								
新エネルギー対策 の推進(バイオマス熱利用・太陽光発電等の利用拡大)	新エネ導入量 (万kl)		民間事業者: 新エネルギーの積極的な使用、新エネルギー設備の効率向上等の技術開発 電力事業者: RPS法にもとづく利用目標量の達成 消費者: 新エネルギーの積極的な使用	<ul style="list-style-type: none"> ・実証段階・導入段階および技術開発における支援事業の一層の強化と、効率的執行の推進 ・RPS法の着実な執行による導入支援 ・グリーン電力証書等の民間の自主的取組の促進 ・各種規制等(自然公園規制を含む土地利用規制等)との円滑な調整 ・地域における地産地消型の新エネルギー導入の取組への評価と、先進的事例紹介によるベストプラクティスの共有 ・分散型新エネルギーのネットワーク構築等 ・未利用エネルギーの有効利用(新エネルギー分野) ・バイオエタノール燃料の利用設備導入・実証に係る補助 ・地方公共団体による新エネルギー利用設備の率先導入に係る補助 ・バイオ燃料関連税制の創設 ・バイオ燃料の原料生産者である農林漁業者とバイオ燃料製造業者の連携した取組を支援 ・バイオ燃料の品質を確保するための制度の整備等 	<ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギー導入の総合的計画策定、実施、評価の推進 ・公共施設等における導入促進 ・新エネルギーの導入支援 ・グリーン購入法に基づく率先導入の推進 	(万t-CO2)		
	2008					2008		<ul style="list-style-type: none"> ◆1,560万klの新エネ導入 ・太陽光発電の利用: 73万kl ・風力発電の利用: 101万kl ・廃棄物発電・バイオマス発電の利用: 449万kl ・バイオマス熱利用: 282万kl ・その他: 655万kl
	2009					2009		<ul style="list-style-type: none"> ◆1,910万klの新エネ導入 ・太陽光発電の利用: 118万kl ・風力発電の利用: 134万kl ・廃棄物発電・バイオマス発電の利用: 586万kl ・バイオマス熱利用: 308万kl(輸送用燃料におけるバイオ燃料(50万kl)を含む) ・その他: 764万kl
	2010	1560-1910				2010	3800-4730	
	2011					2011		
	2012					2012		※これらの内訳は、一応の目安
コージェネレーション・燃料電池の導入促進	コージェネ、燃料電池の累積導入量(万kW)		製造事業者: 天然ガスコージェネ、燃料電池の技術開発 販売事業者: 天然ガスコージェネ・燃料電池の販売、消費者への情報提供 消費者: 燃料電池、天然ガスコージェネの積極的導入	<ul style="list-style-type: none"> ・天然ガスコージェネ、燃料電池に係る研究開発 ・天然ガスコージェネ、燃料電池の導入に係る補助制度 ・燃料電池の導入に係る補助(地方公共団体、地域協議会) ・グリーン購入法に基づく率先導入の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・天然ガスコージェネ・燃料電池の率先導入等 ・導入支援 ・グリーン購入法に基づく率先導入の推進 	(万t-CO2)		
	2008					2008		<ul style="list-style-type: none"> ・天然ガスコージェネの累積導入量 ・燃料電池の累積導入量
	2009					2009		
	2010	498-503				2010	1400-1430	
	2011					2011		
2012		2012						

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が 実施することが 期待される施策例	対策効果		
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に 見込んだ前提※	
○バイオマス利用の推進							
バイオマスの利活用 の推進(バイオ マスタウンの構 築)	バイオマスタウン数		<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスタウン構想の推進 ・地域のバイオマス利活用の取組に対して、計画策定支援、施設整備、技術開発、情報提供等 	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスタウン構想の策定と推進 ・地域のバイオマスの生産、収集・輸送、変換、利用のシステム構築 	(万t-CO2)		
	2008				2008	<ul style="list-style-type: none"> ・全国300市町村程度で、廃棄物系バイオマスの90%、未利用バイオマスの40%を利用 ・バイオマスプラスチックを10万トン程度利用 	
	2009				2009		
	2010	300			2010		約100(「新エネルギー対策」の一部を含む)
	2011				2011		
	2012				2012		
○上下水道・廃棄物処理における取組(再掲)							

別表2 非エネルギー起源二酸化炭素に関する対策・施策の一覧

※個々の対策効果の排出削減見込みを試算するに際し、対策評価指標以外の想定した要因とその計画策定時における見込み

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策効果			
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に見込んだ前提※		
○混合セメントの利用の拡大								
混合セメントの利用拡大	混合セメント利用率(%)	製造事業者:混合セメントの供給、消費者への情報提供	グリーン購入法に基づく率先導入の推進	グリーン購入法に基づく率先導入の推進	(万t-CO2)	2010年度セメント生産見通し <68,660千t> ・普通セメント<51,633千t> ・混合セメント<17,027千t> ・石灰石1トン当たりCO2排出量<415kg-CO2/t-石灰石>		
	2008				21.9		2008	76
	2009				23.4		2009	95
	2010				24.8		2010	112
	2011				24.8		2011	112
	2012				24.8		2012	112

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策効果		
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に見込んだ前提※	
○廃棄物の焼却に由来する二酸化炭素排出削減対策の推進							
廃棄物の焼却に由来する二酸化炭素排出削減対策の推進	-	事業者: 製造・販売される製品等の耐久性の向上及び修理体制の充実、廃棄物となった製品等の自主的な引き取り・引き渡し・再生利用の推進、容器包装リサイクル法に基づく再商品化の実施、平成19年3月に見直しを行った経団連環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕に基づく3Rの一層の推進等	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会形成推進基本法に基づく循環型社会形成推進基本計画に定める目標(2003.3～)の達成に向けた取組 ・廃棄物処理法に基づく廃棄物減量化目標(2001.5～)の達成に向けた取組 ・全国産業廃棄物連合会環境自主行動計画の推進に係る情報提供等 ・市町村が行う廃棄物リサイクル施設整備等の事業を支援 ・個別リサイクル法(容器包装リサイクル法等)に基づく措置の実施や評価、検討 ・グリーン購入法に基づく率先導入の推進 ・市町村における分別収集や有料化に係るガイドラインの普及、3Rに関する普及啓発等 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の発生抑制、資源や製品等の循環資源の再使用、再生利用の推進に向けた住民の自主的な活動の促進や普及啓発、環境教育の推進 ・グリーン購入法に基づく率先導入の推進等 	(万t-CO2)	焼却量1トン当たりのCO2排出量(kg-CO2/t) <ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物(プラスチック): 2,670 ・産業廃棄物(廃プラスチック類): 2,600 ・産業廃棄物(廃油): 2,900 	
	一般廃棄物(プラスチック)の焼却量<約4,400千t>	産業廃棄物処理業者: 全国産業廃棄物連合会環境自主行動計画に基づき対策を実施(石油起源の産業廃棄物の焼却量削減等) 消費者: 製品等の購入時及び使用時における配慮(再生品の使用・製品等の長期間の使用等)、製品等の処分時における配慮(廃棄物となった製品等の事業者への引き渡し・市町村の行う分別回収への協力等)、ごみ有料化等を通じた発生抑制への取組、分別排出の徹底等			2008		
	産業廃棄物(廃プラスチック類)の焼却量<約2,000千t>				2009		
	産業廃棄物(廃油)の焼却量<約2,300千t>				2010		580
					2011		
	2012						
○国民運動の展開(再掲: 3Rの推進等に係るもの)							

別表3 メタン、一酸化二窒素に関する対策・施策の一覧

※個々の対策効果の排出削減量見込みを試算するに際し、対策評価指標以外の想定した要因とその計画策定時における見込み

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策効果		
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に見込んだ前提※	
ア. メタン							
○廃棄物の最終処分量の削減等							
廃棄物の最終処分量の削減等	- 一般廃棄物(食物くず・紙くず・繊維くず・木くず)の最終処分量<約310千t> 産業廃棄物(家畜死体・動植物性残渣・紙くず・繊維くず・木くず)の最終処分量<約120千t> 焼却炉種類別の割合 <全連続炉:85%、准連続炉:11%、バッチ炉:4%> 産業廃棄物の不法投棄対策 早期発見により、産業廃棄物の大規模不法投棄事案(5000トンを超えるもの)をゼロにする。	事業者:製造・販売される製品等の耐久性の向上及び修理体制の充実、廃棄物となった製品等の自主的な引き取り・引き渡し・再生利用の推進、平成19年3月に見直しを行った経団連環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕に基づく有機性廃棄物の直接埋立の抑制 産業廃棄物処理業者:全国産業廃棄物連合会環境自主行動計画に基づき対策を実施(生分解性産業廃棄物の最終処分量削減等) 消費者:製品等の購入時及び使用時における配慮(再生品の使用・製品等の長期間の使用等)、製品等の処分時における配慮(廃棄物となった製品等の事業者への引き渡し・市町村の行う分別回収への協力等)等 廃棄物の流れに即した各段階での総合的な対策の実施(不法投棄撲滅アクションプラン)	・循環型社会形成推進基本法に基づく循環型社会形成推進基本計画に定める目標(2003.3～)の達成に向けた取組 ・全国産業廃棄物連合会環境自主行動計画の推進に係る情報提供等 ・廃棄物処理法に基づく廃棄物減量化目標(2001.5～)の達成に向けた取組 ・市町村が行う廃棄物リサイクル施設整備等の事業を支援 ・個別リサイクル法(容器包装リサイクル法等)に基づく措置の実施や評価、検討 ・市町村における分別収集や有料化に係るガイドラインの普及、3Rに関する普及啓発 ・グリーン購入法に基づく率先導入の推進 ・不法投棄撲滅アクションプランの推進 ・産廃特措法に基づく支援による不法投棄等に係る生活環境保全上の支障除去の促進 等	・廃棄物の発生抑制、資源や製品等の循環資源の再使用、再生利用の推進に向けた住民の自主的な活動の促進や普及啓発、環境教育の推進 ・グリーン購入法に基づく率先導入の推進 ・身近な散乱ごみ対策の強化、受け皿の確保、優良処理業者の育成 等	(万t-CO2)	埋立量1トン当たりのCH4排出量(kg-CH4/t) ・厨芥類:143 ・紙類、繊維類:140 ・木くず:136 一般廃棄物焼却量<約33,300千t> 焼却量1トン当たりのCH4排出量(g-CH4/t) ・全連続炉:7.3 ・准連続炉:68 ・バッチ炉:73	
					2008		
					2009		
					2010		50
					2011		
					2012		

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策効果			
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に見込んだ前提※		
○水田の有機物管理・水管理の見直し ○施肥量の適正化・低減								
環境保全型農業の推進による施肥量の適正化・低減	①有機物管理割合(%) 【現行 稲わら:たい肥:無施用=60:20:20】 ②化学肥料需要量 【2005年度実績471千tN】	試験研究機関 新たなメタン発生抑制技術の確立・実証 生産者 【メタン】 水田における「稲わらすき込み」から「たい肥」への転換 【一酸化二窒素】 施肥量の低減、分施、緩効性肥料の利用	〔稲作(水田)から発生するメタンの排出削減対策〕 ①土壌由来温室効果ガス発生抑制システム構築事業 ・稲わらすき込みからたい肥施用への転換促進の支援 ・新たに開発されたメタン抑制技術の確立・実証及び普及啓発の支援 ・IPCCガイドラインに基づく温室効果ガス算定の基礎データ収集の支援 ②稲作の温室効果ガス排出量算定方法の見直し	都道府県 施肥基準の見直しと連携し、農業環境規範の普及・推進等の施策の推進	(万t-CO2)		間断かんがい水田における有機物管理をメタン排出係数の高い稲わらすき込みから生産力維持しながらメタン発生を抑えることのできるたい肥施用への転換を想定。 農地由来のN2Oは、施肥量の低減により発生割合が少なくなることから、都道府県の施肥基準の見直しを通じて、施肥量の低減に資する施策の一層の推進を図る。このため、2006年以降の化学肥料需要量は持続的農業法導入後の2000年～2005年と同様の減少傾向が継続すると想定。	
	2008				①56:24:20 ②469千tN	2008		6.3
	2009				①52:28:20 ②467千tN	2009		12.1
	2010				①48:32:20 ②465千tN	2010		18.1
	2011				①44:36:20 ②463千tN	2011		24.1
	2012				①60:20:20 ②461千tN	2012		30.0
イ. 一酸化二窒素								
○アジピン酸製造過程における一酸化二窒素分解装置の設置								
アジピン酸製造過程における一酸化二窒素分解装置の設置	事業所(単位)	製造事業者:一酸化二窒素分解装置の導入(導入済み)	-	-	(万t-CO2)		・アジピン酸生産量<12万t> ・N2O発生率<282kg-N2O/t> ・N2O分解率<99.9%>	
	2008				1	2008		約985
	2009				1	2009		約985
	2010				1	2010		約985
	2011				1	2011		約985
	2012				1	2012		約985

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策効果		
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に見込んだ前提※	
○下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化							
下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化	(%) (上段:下水汚泥高温焼却率、 下段:産廃)	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体:下水道事業の事業主体として、下水汚泥の燃焼の高度化を実施 ・産業廃棄物処理業者:全国産業廃棄物連合会環境自主行動計画に基づき対策を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・下水汚泥の燃焼の高度化について基準化 ・全国産業廃棄物連合会環境自主行動計画の推進に係る情報提供等 	下水汚泥の燃焼の高度化を実施	(万t-CO2) (上段:下水道事業者、 下段:産廃処理業者(全産廃連))	下水汚泥の高分子流動炉における焼却量1トン当たりのN2O排出量(g-N2O/t) <ul style="list-style-type: none"> ・通常焼却:1,508 ・高温焼却:645 	
	2008				75 -		91 -
	2009				87 -		108 -
	2010				100 -		126 64.8の内数
	2011				100 -		127 -
	2012				100 -		129 -
○一般廃棄物焼却施設における燃焼の高度化等							
一般廃棄物焼却施設における燃焼の高度化	焼却炉種類別の割合	<ul style="list-style-type: none"> 事業者:製造・販売される製品等の耐久性の向上及び修理体制の充実、廃棄物となった製品等の自主的な引き取り・引き渡し・再生利用の推進等 消費者:製品等の購入時及び使用時における配慮(再生品の使用・製品等の長期間の使用等)、製品等の処分時における配慮(廃棄物となった製品等の事業者への引き渡し・市町村の行う分別回収への協力等)等 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う廃棄物リサイクル施設整備等の事業を支援 ・ごみ処理の広域化による全連続炉の焼却施設設置の推進 ・廃棄物の焼却施設に係る構造基準・維持管理基準の強化・施行(2001.3～) ・循環型社会形成推進基本法に基づく循環型社会形成推進基本計画に定める目標(2003.3～)の達成に向けた取組 ・廃棄物処理法に基づく廃棄物減量化目標(2001.5～)の達成に向けた取組 ・個別リサイクル法(容器包装リサイクル法等)に基づく措置の実施や評価、検討 ・市町村における分別収集や有料化に係るガイドラインの普及、3Rに関する普及啓発 ・グリーン購入法に基づく率先導入の推進等 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の発生抑制、資源や製品等の循環資源の再使用、再生利用の推進に向けた住民の自主的な活動の促進や普及啓発、環境教育の推進 ・グリーン購入法に基づく率先導入の推進等 	(万t-CO2)	一般廃棄物焼却量<約33,300 kt> 焼却量1トン当たりのN2O排出量(g-N2O/t) <ul style="list-style-type: none"> ・全連続炉:52 ・准連続炉:53 ・バッチ炉:64 	
	全連続炉:85%、准連続炉:11%、バッチ炉:4%				2008		
					2009		
					2010		20
					2011		
					2012		
○水田の有機物管理・水管理の見直し(再掲)							
○施肥量の適正化・低減(再掲)							

別表4 代替フロン等3ガスに関する対策・施策の一覧

※個々の対策効果の排出削減量見込みを試算するに際し、対策評価指標以外の想定した要因とその計画策定時における見込み

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策効果	
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に見込んだ前提※
○産業界の計画的な取組の促進 ○代替物質の開発等及び代替製品の利用の促進						
産業界の計画的な取組の促進	自主行動計画において各業界団体が掲げた目標・見通しの達成	自主行動計画策定団体(8業種22団体): 自主行動計画の遵守	・産業構造審議会化学・バイオ部会地球温暖化防止対策小委員会におけるフォローアップの実施 ・代替フロン等3ガス排出抑制に資する設備導入への補助等	・事業者の取組の支援	(万t-CO ₂)	
					2008	約6,410
エアゾール等のノンフロン化	エアゾール製品のHFC出荷量(t)		・代替物質等の技術開発等支援 ・グリーン購入法に基づく率先導入の推進			
	2008					
	2009					
	2010					
	2011					
	2012					
	MDI用途のHFC使用見込量(t)					
	2008					
	2009					
	2010					
2011						
2012						
					2009	約6,400

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)		各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が 実施することが 期待される施策例	対策効果		
	排出削減見込量	排出削減見込量の 積算時に見込んだ 前提※						
代替物質の開発等及び代替製品の利用の促進	発泡・断熱材のノンフロン化	ウレタンフォームのHFC-134a使用見込量(t)		代替フロン等3ガス製造事業者: 代替物質等の開発 代替フロン等3ガス使用製品製造事業者: 代替製品の開発、販売、消費者への情報提供 代替フロン等3ガス使用製品等使用事業者、消費者: 代替製品の選択	・代替製品に係る普及啓発 <発泡・断熱材の場合> ・日本工業規格における ノンフロン断熱材規格 の追加(平成18年度) ・公共建築工事標準仕 様書等におけるノンフ ロン断熱材使用の規定 化(平成18年度) ・エコ住宅普及促進事業 や住宅の省エネ改修 促進税制 (平成20年度税制改正 案)によるノンフロン断 熱材の使用促進	・代替製品の調達促 進 ・代替製品に係る普 及啓発 ・グリーン購入法に 基づく率先導入の推 進	2010 約6,440	補助による追加回 収処理分(破壊炉 の導入によるPFC 及びSF6の破壊)と して約120万t-CO2 の削減(2008～ 2012年平均)を見 込む
		2008	239					
		2009	229					
		2010	220					
		2011	220					
		2012	220					
		押出發泡ポリスチレンのHFC使用見込量(t)						
		2008	0					
		2009	0					
		2010	0					
		2011	0					
		2012	0					
		高発泡ポリエチレンのHFC使用見込量(t)						
		2008	104					
	2009	97						
	2010	90						
	2011	90						
	2012	90						
	フェノールフォームのHFC使用見込量(t)							
	2008	0						
2009	0							
2010	0							
2011	0							
2012	0							
SF6フ リーマグ ネシウム 合金技 術の開 発・普及	SF6ガス使用見込量(t)		マグネシウム合金製造事業者: SF6を用いないマグネシウム合金技術の開発・普及 マグネシウム使用事業者(自動車部品、電子・電 気機器製造事業者等): SF6を使わない技術で製造されたマグネシウム合 金の使用	・SF6を保護ガスとして用い ないマグネシウム合金技術 の開発に対する支援		2012 約6,380		
	2008	39						
	2009	40						
	2010	9						
	2011	9						
2012	9							
液体 PFC等 の代替 化と適正 処理	2008		液体PFC使用機器所有者:代替製品の利用、液体 PFC等使用機器廃棄時の適正処理	・液体PFC等の使用・排出実 態の調査、適正に破壊する ための処理技術の確立支 援	・事業者の取組の支 援	(万t-CO2)	・適正に廃棄される 液体PFC等の量< 約3.7トン(2010年)	
	2008	0				>		
	2009	3				>		
	2010	3				・液体PFC等の地球 温暖化係数< 7,400(PFC-51-14)		
	2011	3				>		
2012	3	>						

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が 実施することが 期待される施策例	対策効果	
					排出削減見込量	排出削減見込量の 積算時に見込んだ 前提※
○冷媒として機器に充てんされたHFCの法律に基づく回収等						
冷媒として機器に充てんされたHFCの法律に基づく回収等	【自動車廃棄時のカーエアコンからのHFC回収見込量】 2010年度において117万t-CO2	国民： フロン類の確実な回収及び破壊への協力	・法律の適切な実施・運用 ・普及啓発	・法律の適切な実施・運用 ・普及啓発	(万t-CO2)	
	【業務用冷凍空調機器の冷媒の回収率】 2010年度において60%				2008	約363
	【家電製品からのHFCの回収見込量】 2010年度において8.7万t-CO2				2009	約444
	2010				約526	
	2011				約604	
	2012				約681	

別表5 温室効果ガス吸収源対策・施策の一覧

※個々の対策効果の吸収量見込みを試算するに際し、対策評価指標以外の想定した要因とその計画策定時における見込み

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策効果		
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に見込んだ前提※	
①森林吸収源対策							
森林・林業対策の推進による温室効果ガス吸収源対策の推進	森林整備面積		<ul style="list-style-type: none"> ・2007年度から2012年度の6年間で、毎年20万haの追加的な森林整備の実施。 ・間伐等の森林整備等の加速化のための支援策を推進することとし、横断的施策の検討状況等も踏まえつつ、新たに森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法の制定や、2007年度から6年間で330万haの間伐の実施等を目標とする「美しい森林づくり推進国民運動」を幅広い国民の理解と協力のもと展開するなど、森林・林業基本計画の目標達成に必要な森林整備、木材供給、木材の有効利用等を官民一体となって着実かつ総合的に推進する。 		(万t-CO2)	積算時に見込んだ前提	
	2008	78万ha/年				2008	<ul style="list-style-type: none"> ① 京都議定書における森林吸収量の算入対象森林 ・育成林: 森林を適切な状態に保つために1990年以降に行われる森林施業(更新(地拵え、地表かきおこし、植栽等)、保育(下刈、除伐)、間伐、主伐)が行われている森林 ・天然生林: 法令等に基づく伐採、転用規制等の保護・保全措置が講じられている森林 ② 森林吸収量の算入対象森林面積 ・これまでの森林整備の水準で推移した場合、森林経営の対象となると見込まれる育成林: 675万ha ・保安林面積の拡大に最大限努力した場合、森林経営の対象となると見込まれる天然生林: 660万ha ③ 森林吸収量の平均(森林・林業基本計画からの推計) ・育成林の平均吸収量: 1.35t-C/ha ・天然生林の平均吸収量: 0.42t-C/ha ④ 追加で必要となる森林整備面積 ・2007年度～2012年度の6年間に、毎年20万haの間伐等の追加的な森林整備の実施 ⑤ 林産物の供給及び利用量: 2300万m3(2015年)
	2009					2009	
	2010					2010	
	2011					2011	
	2012					2012	
	林産物の供給及び利用量: 2300万m3(2015年)						

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策効果	
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に見込んだ前提※
健全な森林の整備		国、地方公共団体等：森林・林業基本計画の目標達成に向けて必要な森林整備を推進 地方公共団体、林業関係者、NPO等：管理不十分な森林の整備を着実にかつ効率的に実施	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな法制度等による追加的な間伐等の森林整備対策 ・必要な間伐の実施、育成複層林施業、長伐期施業等適切な森林整備の推進 ・造林未済地の更新状況の調査等を通じた造林未済地の解消 ・広葉樹林の適切な整備や針広混交林化の推進 ・奥地水源林等における未立木地の解消、荒廃した里山林等の再生 ・効果的な路網の組合せ等による低コスト化、自然環境の保全に配慮した路網の整備 ・意欲ある担い手への施業・経営の委託等の推進、公的主体による整備の推進 ・森林整備を担う基幹的な森林・林業の担い手を育成・確保する取組の推進 			積算時に見込んだ前提 ① 京都議定書における森林吸収量の算入対象森林 ・育成林：森林を適切な状態に保つために1990年以降に行われる森林施業（更新（地拵え、地表かきおこし、植栽等）、保育（下刈、除伐）、間伐、主伐）が行われている森林 ・天然生林：法令等に基づく伐採、転用規制等の保護・保全措置が講じられている森林 ② 森林吸収量の算入対象森林面積 ・これまでの森林整備の水準で推移した場合、森林経営の対象となると見込まれる育成林：675万ha ・保安林面積の拡大に最大限努力した場合、森林経営の対象となると見込まれる天然生林：660万ha ③ 森林吸収量の平均（森林・林業基本計画からの推計） ・育成林の平均吸収量：1.35t-C/ha ・天然生林の平均吸収量：0.42t-C/ha ④ 追加で必要となる森林整備面積 ・2007年度～2012年度の6年間に、毎年20万haの間伐等の追加的な森林整備の実施
保安林等の適切な管理・保全		国、地方公共団体等：治山施設の整備や保安林の保全対策の適切な実施等	<ul style="list-style-type: none"> ・保安林制度による規制の適正な運用、保安林の計画的指定、保護林制度等による適切な保全管理やNPO等と連携した自然植生の保全・回復対策の推進 ・流域の特性に応じた治山施設の整備の推進 ・森林病虫害等被害の防止、林野火災予防対策の推進 ・自然公園や自然環境保全地域の拡充及び同地域内の保全管理の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林・林業基本法（森林・林業基本計画）及び地球温暖化対策推進法等の基本理念にのっとり、森林及び林業に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、区域の自然的・経済的・社会的諸条件に応じた施策を推進 		
国民参加の森林づくり等の推進		国、地方公共団体、事業者、NPO等：普及啓発、森林ボランティア活動、森林環境教育、森林の多様な利用等を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・植樹祭等のイベント等を通じた普及啓発の推進 ・「美しい森林づくり推進国民運動」の展開等を通じた、企業等による森林づくりの参加促進を初めとする、より広範な主体による森林づくり活動の推進 ・森林ボランティア等の技術向上や安全体制の整備 ・森林環境教育の推進 ・国立公園等における森林を含めた動植物の保護等を行うグリーンワーカー事業の推進 			
木材・木質バイオマス利用		国、地方公共団体、事業者、NPO等：木材利用に関する普及啓発、木材産業の構造改革等を通じた住宅や公共部門等への木材の利用拡大、木質資源の利用の多角化を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域材を利用したモデル的な施設整備等による住宅や公共施設等への地域材利用の推進 ・木材利用に関する環境教育の充実等による地域材の実需拡大を図るための消費者対策の推進 ・情報化等を通じた、消費者ニーズに対応できる川上から川下まで連携した生産・流通・加工体制の整備 ・林地残材の効率的かつ低コストな収集・運搬システムの確立とエネルギーや製品としての利用の推進 ・林産物の新たな利用技術、木質新素材等の開発、実用化 ・水質浄化や調湿等に利用する新用途木炭等の普及・啓発、利用の推進 			

具体的な対策	対策評価指標 (2008～2012年度見込み)	各主体ごとの対策	国の施策	地方公共団体が実施することが期待される施策例	対策効果		
					排出削減見込量	排出削減見込量の積算時に見込んだ前提※	
②都市緑化等の推進							
都市緑化等の推進	都市公園、道路緑地、河川緑地、港湾緑地、下水処理施設内の緑地、公的賃貸住宅地内の緑地、官公庁施設敷地内の緑地、緑化施設整備計画認定緑地について第1約束期間内の整備面積	国、地方公共団体：公共公益施設等における緑化の推進、緑の創出に関する普及啓発、幅広い主体による緑化の推進 市民、企業、NPO等：多様な土地・施設等における緑化活動等への主体的参画	・「緑の政策大綱」等に基づく都市公園の整備、道路、河川・砂防、港湾、下水処理施設、公的賃貸住宅、官公庁施設等における緑化、建物の屋上等の新たな緑化空間の創出の推進 ・都市緑化等における吸収量の算定方法の精査・検討、報告・検証体制の整備 ・緑の創出に関する普及啓発と、市民、企業、NPO等の幅広い主体による緑化の推進	・「緑の基本計画」等に基づく都市公園の整備、道路、河川・砂防、港湾、下水処理施設、公的賃貸住宅、官公庁施設等における緑化の推進、新たな緑化空間の創出等の推進 ・都市緑化等における吸収量の算定や報告・検証等に資する情報の提供 ・緑の創出に関する普及啓発と、市民、企業、NPO等の幅広い主体による緑化の推進	(万t-CO2)		
	2008				約71kha	2008	約70万t-CO2
	2009				約74kha	2009	約72万t-CO2
	2010				約76kha	2010	約74万t-CO2
	2011				約78kha	2011	約77万t-CO2
	2012				約81kha	2012	約79万t-CO2